



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員管理本部長 (氏名) 田之上 真人

TEL 03-6859-3800

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	6,387	16.4	△138	—	△95	—	17	—
22年3月期第2四半期	5,486	△77.4	△1,571	—	△1,526	—	△2,639	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	0.07	0.06
22年3月期第2四半期	△22.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	9,795	6,162	62.9	21.42
22年3月期	7,555	3,504	46.4	11.11

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 6,162百万円 22年3月期 3,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△7.4	△110	—	△70	—	30	△81.3	0.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期2Q	291,738,033株	22年3月期	245,142,288株
② 期末自己株式数	22年12月期2Q	4,067,259株	22年3月期	4,064,680株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期2Q	258,186,941株	22年3月期2Q	115,270,369株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速な円高や先の見えないデフレーションまた厳しい雇用情勢も続き消費マインドは依然として厳しい状況で推移しております。観光庁は平成22年を「ビジット・ジャパン・イヤー」と定め平成25年を1,500万人、将来的には3,000万人といった新たな目標を定め「訪日外国人3,000万人プログラム」を設定するなど、我が国経済は縮小傾向の国内経済の解決の糸口をグローバル化に見出す方向性をより明確にしております。国内経済の成長鈍化に比してアジア圏の経済環境は活況を呈し、世界銀行の予測では中国の2010年のGDP成長率は10.5%と発表されるなど、今後中国を中心にインド、タイ、マレーシア等アジア圏の盛隆は注目すべき状況となっていくことが予想されます。かつ、国内企業のアジア圏進出も加速しつつあり、中でも中国へ進出した日本企業は帝国データバンクの調査によると昨年までで1万778社に達しており、企業のグローバル化も例をみない速さで進むものと思われれます。

このような状況の中、当社グループでは「中期経営計画」を推進すべく新規の出店を行ったほか、中国上海に100%子会社となる現地法人を設立し、上海の浦東地区に蘇寧電器股份有限公司と共同でMUSICVOXの中国第一号店を出店するなど、新生ラオックスグループの発展に向けた第一歩を踏み出しました。しかしながら、これらの新戦略は進行途上の段階であり、当四半期において、成果は十分に反映されておられません。

また、「貿易仲介事業」に関しましては、蘇寧電器グループと国内大手メーカーの提携に尽力する等、今後の仲介事業の足掛かりとなる基盤を形成しつつあります。PB商品の開発に関しては、21種類の開発も順調に進んでおり、今四半期は2種の店頭販売も開始いたしました。

次に、「中国出店事業」に関しましては、第1四半期に出店した「MUSICVOX上海遠東店」の運営も安定化の兆しが見えつつあり、今後の新規出店への弾みとなっております。

このように中期経営計画に基づく事業展開が順調に進む中、前四半期比で売上高113.7%を達成することができ、新生ラオックスとしての再建の手応えを感じております。

しかしながら、今期は中期経営計画達成の第一段階にあり、かつ事業基盤の安定化に向けて様々な施策に取り組んでいる真っ只中にあることから外部環境の影響を受けやすい一部未成熟な面も課題として残っております。当社としましては、事業基盤の強化を迅速に達成するとともに今後も中期経営計画の達成を目標に取り組みを強化していく所存でございます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高63億87百万円（前年同期比16.4%増）、営業損失1億38百万円（前年同期は、15億71百万円の損失）、経常損失95百万円（前年同期は、15億26百万円の損失）、四半期純利益17百万円（前年同期は、26億39百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(1) 物品販売事業

当事業部門におきましては、9月上旬に大阪日本橋に大阪最大規模の総合家電免税店の「上海新天地店」を新規オープン、9月下旬には東京最大級の総合家電免税店の「秋葉原本店」の大幅リニューアルオープンを致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、60億24百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

(2) 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、当社グループの所有物件の売却は一段落したものの景気の低迷等により、売上高は3億16百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(3) その他の事業

当事業部門におきましては、ブックオフコーポレーション(株)とのFC契約解除に伴い、売上高は45百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、97億95百万円（前連結会計年度末75億55百万円）となりました。

総資産の増加は、商品及び製品が8億13百万円、有形固定資産が1億36百万円、現金及び預金が16億25百万円増加し、未収入金が33百万円、1年内回収予定の差入保証金が3億8百万円、敷金及び保証金が1億46百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、36億33百万円（前連結会計年度末40億50百万円）となりました。

負債の減少は、支払手形及び買掛金が3億84百万円増加し、短期借入金が1億18百万円、未払金が2億69百万円、役員退職慰労引当金が2億39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、61億62百万円（前連結会計年度末35億4百万円）となりました。

純資産の増加は、資本金が14億50百万円、利益剰余金が77億77百万円増加し、資本剰余金が65億86百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億25百万円増加し、19億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億20百万円のマイナス（前年同期は26億84百万円のマイナス）となりました。これらは主に税金等調整前四半期純利益44百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額1億88百万円、仕入債務の増加額3億84百万円、未収入金の減少額1億65百万円、たな卸資産の増加額8億17百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円のマイナス（前年同期は8億15百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億53百万円、関係会社株式の取得による支出が70百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億98百万円、敷金及び保証金の回収による収入が3億41百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、25億42百万円の収入（前年同期は14億99百万円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が8億32百万円、株式の発行による収入が29億円、短期借入れの返済による支出が9億28百万円、自己株式の取得による支出2億61百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成22年8月13日付の「平成22年12月期 第1四半期決算短信」により公表いたしました「平成22年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ9,286千円増加し税金等調整前四半期純利益が198,217千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は128,997千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- ①「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- ②前第2四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前第2四半期連結累計期間86,473千円)について、当第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は、それぞれ△18,842千円、2,244千円、△239,958千円、△210,312千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,952	276,830
受取手形及び売掛金	374,565	341,972
商品及び製品	1,654,937	841,744
原材料及び貯蔵品	6,181	4,703
繰延税金資産	52,547	52,541
未収入金	240,887	274,153
1年内回収予定の差入保証金	132,999	441,499
その他	295,850	235,411
貸倒引当金	△5,173	△8,074
流動資産合計	4,654,749	2,460,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	962,565	875,001
車両運搬具(純額)	836	957
工具、器具及び備品(純額)	124,861	78,206
土地	20,943	20,943
建設仮勘定	10,582	8,262
有形固定資産合計	1,119,789	983,370
無形固定資産		
無形固定資産合計	63,042	45,442
投資その他の資産		
投資有価証券	92,585	21,968
長期貸付金	133,968	134,488
敷金及び保証金	3,765,486	3,911,862
その他	444,189	499,811
貸倒引当金	△489,071	△502,510
投資その他の資産合計	3,947,159	4,065,620
固定資産合計	5,129,990	5,094,433
繰延資産		
株式交付費	10,845	—
繰延資産合計	10,845	—
資産合計	9,795,585	7,555,216

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,960	330,992
未払金	415,617	685,607
未払費用	32,682	44,923
ポイント引当金	69,169	141,577
退店損失引当金	—	12,000
未払法人税等	10,279	25,327
短期借入金	620,000	738,080
その他	150,832	166,120
流動負債合計	2,014,542	2,144,629
固定負債		
長期預り保証金	689,772	728,595
退職給付引当金	329,673	365,556
役員退職慰労引当金	319,950	559,594
長期未払金	99,231	213,481
資産除去債務	130,387	—
繰延税金負債	20,455	—
その他	29,080	38,507
固定負債合計	1,618,549	1,905,735
負債合計	3,633,092	4,050,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450,000	2,000,000
資本剰余金	2,768,958	9,355,138
利益剰余金	370,368	△7,422,011
自己株式	△425,972	△426,796
株主資本合計	6,163,354	3,506,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△861	△1,478
評価・換算差額等合計	△861	△1,478
少数株主持分	—	—
純資産合計	6,162,493	3,504,851
負債純資産合計	9,795,585	7,555,216

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,486,934	6,387,167
売上原価	4,395,162	4,928,101
売上総利益	1,091,771	1,459,066
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,352	38,373
販売手数料	—	430,418
運搬費	235,438	25,766
減価償却費	21,940	33,550
貸倒引当金繰入額	6,130	—
給料及び手当	714,192	416,601
法定福利費	73,370	35,271
退職給付費用	142,614	57,161
賃借料	582,068	233,129
その他	859,383	326,955
販売費及び一般管理費合計	2,663,492	1,597,228
営業損失(△)	△1,571,721	△138,162
営業外収益		
受取利息	3,256	9,550
受取配当金	176	188
仕入割引	20,929	14,269
為替差益	—	20,729
その他	48,488	18,842
営業外収益合計	72,851	63,579
営業外費用		
支払利息	17,379	14,260
売上割引	5,111	3,875
その他	5,173	2,596
営業外費用合計	27,664	20,731
経常損失(△)	△1,526,534	△95,314
特別利益		
敷金保証金返還差益	—	42,905
固定資産売却益	71,732	—
貸倒引当金戻入額	6,080	—
退職給付引当金戻入額	136,130	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	239,644
ポイント引当金戻入額	—	61,886
契約精算益	94,066	—
その他	102,480	56,376
特別利益合計	410,490	400,812

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5,904	297
固定資産売却損	99,718	—
店舗整理損	745,325	29,640
貸倒引当金繰入額	—	31,038
退店損失引当金繰入額	423,923	—
退職給付費用	108,434	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,931
その他	129,662	11,390
特別損失合計	1,512,969	261,298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,629,013	44,199
法人税、住民税及び事業税	10,673	6,351
法人税等調整額	△299	20,449
法人税等合計	10,373	26,800
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,639,387	17,399
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,639,387	17,399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,629,013	44,199
減価償却費	28,077	50,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,123	31,557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△952,861	△35,882
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△239,644
受取利息及び受取配当金	△3,433	△9,738
支払利息	17,379	14,260
固定資産除却損	5,904	297
固定資産売却損益(△は益)	27,986	—
店舗整理損	745,325	29,640
退店損失引当金の増減額(△は減少)	△101,063	△12,000
会員権売却損益(△は益)	3,242	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,931
雑収入	△60,956	—
雑損失	215,525	—
売上債権の増減額(△は増加)	326,943	△32,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	490,139	△817,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,209	384,967
差入保証金の増減額(△は増加)	386,232	9,578
未収入金の増減額(△は増加)	31,545	165,550
長期未払金の増減額(△は減少)	△40,367	△115
預り保証金の増減額(△は減少)	△45,645	△42,879
その他の資産の増減額(△は増加)	405,323	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,377,932	—
その他	—	△428,707
小計	△2,650,984	△699,628
利息及び配当金の受取額	13,369	1,566
利息の支払額	△14,135	△12,010
法人税等の支払額	△32,945	△9,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,684,695	△720,047

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,963	△153,250
有形固定資産の売却による収入	412,372	—
無形固定資産の取得による支出	△32,958	△24,652
関係会社株式の取得による支出	—	△70,000
長期貸付金の回収による収入	4,604	520
敷金及び保証金の差入による支出	△16,197	△298,060
敷金及び保証金の回収による収入	451,543	341,501
会員権の売却による収入	7,975	—
その他	△1,109	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,268	△197,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	832,558
短期借入金の返済による支出	△140,000	△928,800
自己株式の取得による支出	△183	△261,475
株式の発行による収入	1,500,000	2,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,499,816	2,542,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△369,611	1,625,122
現金及び現金同等物の期首残高	659,106	276,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	289,495	1,901,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,111,013	326,695	49,224	5,486,934	—	5,486,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,084	4,227	—	21,311	(21,311)	—
計	5,128,098	330,922	49,224	5,508,245	(21,311)	5,486,934
営業利益(又は営業損失△)	△1,757,532	98,572	△61,422	△1,720,383	148,661	△1,571,721

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売事業

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業

(3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	6,024,700	316,601	45,865	6,387,167	—	6,387,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,220	—	2,220	(2,220)	—
計	6,024,700	318,822	45,865	6,389,387	(2,220)	6,387,167
セグメント利益	244,739	△53,283	△5,355	186,100	(324,262)	△138,162

(注) 1 セグメント利益の調整額△324,262千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月4日付で、GRANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社から新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が200,000千円、資本準備金が200,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,200,000千円、資本剰余金が1,780,157千円となっております。

また、平成22年9月2日付で、GRANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が3,450,000千円、資本剰余金が3,030,157千円となりました。さらに、平成22年9月30日取締役会決議により自己株式261,198千円の消却を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,450,000千円、資本準備金が1,450,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,450,000千円、資本剰余金が2,768,958千円となっております。